

ユーロ圏GDP下振れ、高まる「追加緩和観測」(ユーロ圏)

1. ユーロ圏の「追加緩和観測」とは？

ユーロ圏経済は2013年4-6月期にプラス成長へ転換し、南欧諸国の国債利回りも低下するなど、状況は改善しています。一方、このところはユーロ高や高失業率による低インフレへの懸念が高まってきました。市場では、昨年末ごろから再び大規模な追加緩和が必要との見方が増えました。足元では、ドラギ総裁が、6月会合で幅広い資産購入の決定も辞さない姿勢を示すなど、「追加緩和」は現実味を帯びてきています。

2. 最近の動向

15日に発表されたユーロ圏の1-3月期実質GDP成長率は、前期比+0.2%と、市場予想の同+0.4%を下回り、2013年10-12月期の同+0.2%から横ばいに留まりました。

1-3月期の成長率を年率換算すると+0.8%となります。ECBスタッフは3月時点の経済予測で、2014年の成長率は+1.2%、2015年は1.5%に加速すると見ていましたが、すでに下振れの可能性が高まっています。

国ごとの成長を見ると(表を参照)、ドイツが加速した一方、フランスはゼロ成長に鈍化、イタリアがマイナスに転じるなど、主要国間でも勢いに差があります。財政再建に長らく苦しんだスペインが加速したことは好材料ですが、総じて、低インフレからの早期脱却は難しそうです。



ユーロ圏の1-3月期実質GDP成長率

(前期比 %)	昨年10-12月期	今年1-3月期
ユーロ圏全体	0.2	0.2
ドイツ	0.4	0.8
フランス	0.2	0.0
イタリア	0.1	▲0.1
スペイン	0.2	0.4

(出所)EU統計局の発表を基に三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の展開

ECBスタッフは6月に新たな経済予測を発表する予定です。成長・物価の中期見通しが小幅に下振れすることも想定され、市場ではECBが6月に何らかの追加緩和を実施するとの観測が大勢となっています。

焦点はどのような手段が採られるかです。検討中と見られる政策の例としては、①0.1%~0.2%程度の利下げ、②市中銀行の中銀預け入れ資産へのマイナス金利適用(貸出を強く促す)、③国債や証券化商品などの資産購入などが挙げられます。

これらはいずれもユーロ高の抑制や、銀行貸出を促す効果がありますが、市場参加者は最も強力と見られる資産購入の有無などによって、その後の成長・物価シナリオを判断しそうです。当面は、月末の物価指標や、ECB幹部の発言、政策を催促するような短期の株安圧力が発生しないかなどに注目です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年05月09日【デイリー No.1,863】ユーロ圏の金融政策(5月)

2014年05月08日【キーワード No.1,323】OECDも先進国経済の復調を予測(グローバル)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社